



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1545

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 日坂 聡

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	106,330	△18.0	6,022	64.6	6,655	61.6	10,339	25.3	4,413	49.0
2020年3月期第1四半期	129,688	11.0	3,658	16.3	4,118	15.0	8,254	25.2	2,962	4.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 9,724 百万円 (558.1%) 2020年3月期第1四半期 1,477 百万円 (△44.9%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	88.09	86.73
2020年3月期第1四半期	59.16	58.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	306,308	98,202	31.4	1,927.74
2020年3月期	286,247	90,268	30.8	1,759.32

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 96,063 百万円 2020年3月期 88,246 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 60周年記念配当2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	244,000	△9.5	14,000	19.3	38,000	191.5	22,000	6.8	33,000	256.7	662.22
通期	507,000	△3.2	27,000	19.6	51,000	110.6	44,000	10.5	41,000	157.7	822.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	51,289,616株	2020年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,457,527株	2020年3月期	1,129,909株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	50,105,841株	2020年3月期1Q	50,079,046株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2021年3月期第1四半期 500,400株、2020年3月期 14,000株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期第1四半期 84,064株、2020年3月期第1四半期 306,867株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続いており、景気の先行きについては不透明な情勢が続くものと予想されております。

家電販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛要請の影響を受け、デジタルカメラ等の販売は低調に推移しましたが、テレワークの増加による関連機器や、エアコンをはじめとした生活家電の販売が堅調に推移しました。

携帯電話等販売業界におきましては、2019年10月1日に施行された電気通信事業法改正による過度な販売競争の抑制と、それに伴う買替サイクルの長期化の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大影響もあり、キャリアブランドの端末販売台数は大幅に減少しております。

インターネット接続サービス業界におきましては、厳しい顧客獲得競争が見られる中、テレワークやスマートデバイスの普及により、固定系ブロードバンド接続サービスや移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数の伸び率は底堅く推移しました。また、インターネット広告市場につきましても、検索連動型広告に加え、動画広告などの運用型広告が拡大基調にあります。

海外市場におきましては、シンガポール、マレーシア、インドネシアにおいて、政府によるロックダウン措置により長期にわたり社会全体の活動制限が行われ、足下の経済情勢は極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの携帯電話等の販売において、電気通信事業法改正による端末購入時の割高感の増加、買い替え需要の低迷の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による一部店舗の閉鎖等の影響はありましたが、グループ全体の業務プロセスの効率化や、経費の見直しを進め、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,063億30百万円(前年同四半期比82.0%)、営業利益は60億22百万円(前年同四半期比164.6%)、経常利益は66億55百万円(前年同四半期比161.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億13百万円(前年同四半期比149.0%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、103億39百万円(前年同四半期比125.3%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

今後につきましては、緊急事態宣言が解除された一方で、依然として新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加している環境下、当社は引き続き全店舗で感染症対策を徹底し、お客様の安心と安全を最優先とした売場作りと、ご来店いただいたお客様に常に喜んでいただけるコンサルティングセールスの強化に取り組んでまいります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

政府の緊急事態宣言を受け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月に全店舗の3分の1で臨時休業を行ったほか、営業を継続した全店舗での営業時間短縮による影響はありましたが、テレワークの増加によるPC本体や関連機器のほか、TV、冷蔵庫の高機能生活家電の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は508億93百万円(前年同四半期比97.4%)、経常利益は46億68百万円(前年同四半期比188.2%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

電気通信事業法改正に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部店舗において休業や営業時間の短縮を行ったことにより販売台数は大きく減少しましたが、各通信事業者との連携に加え、将来を見据えた人材育成のため、採用・教育・研修等の充実を図ることで、質の高いキャリアショップへの転換に取り組みました。

これらの結果、売上高は355億78百万円(前年同四半期比69.8%)、経常利益は11億78百万円(前年同四半期比137.1%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、業界内競争が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」及び「ドコモ光」の新規契約について、WEBサイトを利用した直販やグループ店舗での販売を積極的に行い、効率的な新規顧客の獲得に取り組みました。

これらの結果、売上高は116億6百万円(前年同四半期比95.7%)、経常利益は10億36百万円(前年同四半期比150.1%)となりました。

(海外事業)

各国政府における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための、長期にわたる経済活動制限により厳しい環境が続いている状況下、良い商品・良いサービスでお客様の生活を豊かにすることで喜ばれ、当社の顧客を増やすノジマ流のコンサルティングセールスを導入するため、人材の採用・教育に取り組んでおります。また、全店での営業が制限されたシンガポールにおいては、オンライン販売の強化に取り組みました。

これらの結果、売上高は66億59百万円(前年同四半期比52.0%)、経常損失は4億6百万円(前年同四半期比—%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店7店舗を新規出店、1店舗を閉店し187店舗となり、通信専門店を合わせて212店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、1店舗を譲受し、6店舗を閉店・譲渡したため、614店舗となりました。

海外事業では、3店舗を閉店したため、74店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	212店舗	—	212店舗
デジタル家電専門店	187店舗	—	187店舗
通信専門店	25店舗	—	25店舗
キャリアショップ運営事業	411店舗	203店舗	614店舗
キャリアショップ	399店舗	197店舗	596店舗
その他	12店舗	6店舗	18店舗
海外事業	74店舗	—	74店舗
合計	697店舗	203店舗	900店舗

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ200億61百万円増加して3,063億8百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が170億94百万円増加して1,513億77百万円に、また固定資産が29億66百万円増加して1,549億30百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少113億63百万円等があったものの、現金及び預金の増加274億62百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少10億63百万円及びのれんの減少7億19百万円等があったものの、投資有価証券の増加51億55百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ121億27百万円増加して2,081億5百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が109億16百万円増加して1,252億98百万円に、また固定負債が12億10百万円増加して828億7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少100億円及び買掛金の減少76億45百万円等があったものの、短期借入金の増加285億95百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、リース債務の減少2億61百万円及び繰延税金負債の減少2億20百万円等があったものの、長期借入金の増加16億88百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加52億37百万円及び利益剰余金の増加34億10百万円等により、前連結会計年度末に比べ79億34百万円増加して982億2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント向上し、31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響について、合理的に把握することが困難であることから未定としておりましたが、国内においては緊急事態宣言解除もあり、経済活動再開の動きが見えてまいりました。当社グループの店舗につきましても、全店舗営業を再開し、当第1四半期連結累計期間においてデジタル家電製品を中心に販売が好調に推移いたしました。

また、上記に加え、スルガ銀行株式会社の持分法適用化に伴う負ののれんの計上及び持分法投資損益の影響を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、連結業績予想の算定を行いましたので、公表いたします。

詳細につきましては、本日(2020年7月31日)公表いたしました「2021年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,181	44,644
売掛金	69,978	58,614
商品及び製品	40,923	40,924
未収入金	6,250	6,737
その他	2,984	3,346
貸倒引当金	△3,035	△2,890
流動資産合計	134,283	151,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,808	15,844
工具、器具及び備品(純額)	2,243	2,286
リース資産(純額)	8,010	7,766
土地	8,488	8,488
その他(純額)	822	626
有形固定資産合計	35,372	35,012
無形固定資産		
のれん	24,758	24,039
ソフトウェア	1,563	1,473
商標権	937	820
契約関連無形資産	46,412	45,348
顧客関連無形資産	1,985	1,819
その他	179	186
無形固定資産合計	75,836	73,687
投資その他の資産		
投資有価証券	17,415	22,570
繰延税金資産	9,159	8,709
敷金及び保証金	12,004	12,879
その他	2,262	2,163
貸倒引当金	△86	△91
投資その他の資産合計	40,755	46,231
固定資産合計	151,964	154,930
資産合計	286,247	306,308

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,244	42,599
短期借入金	7,226	35,822
1年内返済予定の長期借入金	7,031	7,953
1年内償還予定の社債	10,010	10
未払金	7,433	6,656
未払法人税等	4,921	1,492
未払消費税等	2,203	1,983
未払費用	3,414	3,689
前受金	3,067	6,326
前受収益	7,218	6,790
預り金	2,283	3,585
ポイント引当金	5,075	4,607
賞与引当金	1,524	850
入会促進引当金	90	150
リース債務	2,140	2,205
その他	495	571
流動負債合計	114,381	125,298
固定負債		
社債	5,005	5,005
長期借入金	38,014	39,702
販売商品保証引当金	3,794	3,825
役員退職慰労引当金	210	200
退職給付に係る負債	8,423	8,616
繰延税金負債	13,506	13,286
リース債務	6,437	6,176
その他	6,204	5,994
固定負債合計	81,596	82,807
負債合計	195,978	208,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	6,046	6,002
利益剰余金	83,795	87,205
自己株式	△2,358	△3,217
株主資本合計	93,814	96,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,938	298
為替換算調整勘定	△535	△468
退職給付に係る調整累計額	△94	△88
その他の包括利益累計額合計	△5,567	△258
新株予約権	2,008	2,124
非支配株主持分	12	14
純資産合計	90,268	98,202
負債純資産合計	286,247	306,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	129,688	106,330
売上原価	95,141	73,422
売上総利益	34,546	32,907
販売費及び一般管理費	30,888	26,884
営業利益	3,658	6,022
営業外収益		
受取利息	17	28
受取配当金	80	283
仕入割引	412	432
その他	175	247
営業外収益合計	686	991
営業外費用		
支払利息	152	169
社債利息	27	17
寄付金	4	82
その他	42	89
営業外費用合計	226	359
経常利益	4,118	6,655
特別利益		
負ののれん発生益	28	-
新株予約権戻入益	1	4
固定資産売却益	140	13
特別利益合計	171	17
特別損失		
減損損失	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	4,289	6,662
法人税、住民税及び事業税	1,099	2,066
法人税等調整額	225	180
法人税等合計	1,325	2,246
四半期純利益	2,964	4,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,962	4,413

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	2,964	4,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,091	5,237
為替換算調整勘定	△407	66
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	△1,486	5,309
四半期包括利益	1,477	9,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	9,723
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、1,003百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が87,205百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,991	50,910	12,066	12,804	127,772	1,916	129,688	-	129,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	30	66	-	358	147	505	△505	-
計	52,252	50,940	12,132	12,804	128,130	2,063	130,193	△505	129,688
セグメント利益又は損失	2,480	859	690	△35	3,995	169	4,164	△46	4,118

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,616	35,531	11,529	6,659	104,337	1,992	106,330	-	106,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	47	76	-	401	131	532	△532	-
計	50,893	35,578	11,606	6,659	104,738	2,123	106,862	△532	106,330
セグメント利益又は損失	4,668	1,178	1,036	△406	6,477	230	6,708	△53	6,655

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」8百万円、「キャリアショップ運営事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、2020年7月21日開催の取締役会において、当社第58回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議し、2020年7月31日に発行いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2020年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社執行役 3 当社従業員 1,197 当社子会社の取締役及び従業員 600
新株予約権の数(個)	15,850
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100
新株予約権の行使時の払込金額	263,800円 (1株当たり2,638円)
新株予約権の行使期間	自 2023年7月22日 至 2025年7月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 2,638円 2. 資本組入額 1,319円00銭